

要旨

日本など先進国における従来の産業空洞化論は、低賃金の単純労働要素を海外に求める直接投資に対してであった。しかし台湾企業が現在行っている直接投資は、単純労働に加え技術者をも求めたものである。台湾内で技術者の需要が急増し育成が追いつかず不足が著しいため、投資先の中国で即戦力となる技術者を雇用する動きが広まったのである。また台湾政府もこれを奨励している。企業のみならず政府にまで、長期的視野に立った労働力構成転換政策の結実を待てずに短期的成長戦略に立った合理的行動を取らせるのは、台湾内の技術者不足の深刻化による競争力喪失の危機という喫緊の事情があるからである。

しかし台湾内の労働市場の構造転換を後回しにしたまま中国に即戦力を求めることは、単純労働の雇用基盤の喪失という従来の空洞化よりも、大きな問題を孕んでいる可能性がある。従来の空洞化（単純労働の雇用基盤の喪失）より、より深刻な問題を内在した台湾独自の空洞化（技術労働市場の未成熟による、技術労働者の海外依存）とも言えるものである。

はじめに 対外投資による台湾の空洞化問題の特異性

従来直接投資の受入国であった台湾は、1990年代初め、対外投資の流出国に急転換した。そして2001年に対中投資政策が積極策に転換して以降投資が加速し、一部の工業区は著しく衰退した。対して、対内投資額は減少の一途であり、対外投資に起因する空洞化の懸念が声高に叫ばれている。

ところで台湾は、資本や労働の投入から、技術などそれ以外の要素の投入を必要とする成長へと急速に変化している。それに伴い、労働市場では熟練労働力の需要が拡大し、労働市場の構造変化が追いつかず技術者不足が著しい。その為、不熟練労働者のみならず、技術者をも求めた対中投資が行われるようになった。

日本など先進国における従来の産業空洞化論は、低賃金の単純労働要素を海外に求める直接投資に対してであった。そして単純労働を求める先進国の投資は、逆に、国内には技術労働者・知識労働者が潤沢であり、それを基にした構造転換の道が模索できることを意味する。それに対し、台湾が、国内の知識集約的労働力構成への転換が遅れたまま外部に即戦力となる低位の技術者を求めることは、単純労働の雇用基盤の喪失という従来の空洞化よりも、大きな問題を孕んでいる可能性がある。しかも、台湾政府も中国人技術者の雇用を奨励している。これは、労働市場の構造転換を図り国内の労働のミスマッチを解消するまでの長期的戦略の結実を待てない喫緊の事情があるために、選択の余地のない結果であろう。つまり、台湾政府および企業としては、短期的な成長戦略としての最適化行動であるものの、台湾経済にとっては、長期的に国内の技術者不足を補うための労働市場の構造転換を図ることを妨げる要因となりうる。以上のような意味で、台湾の空洞化論は、従来の空洞化論（単純労働の雇用基盤の喪失）より、より深刻な問題を孕んだ台湾独自の空洞化論（技術労働市場の未成熟による、技術労働者の海外依存）とも言えるものである。この現象の顕在化から現在まではまだ日が浅く、定量的に掴むことは難しいが、本報告において、台湾の空洞化の特異性について検討し、その問題点を探りたい。

第1節 台湾の対外投資の特異性

台湾の対外投資の展開は先進国の経験とは異なる性格を持つ。それは、流入国から流出国へ・労働集約的産業中心から技術・資本集約的産業中心へ・不熟練労働力のみならず技術者をも求めた投資へという3つの転換が、非常に急速に起こったという意味で極めて特殊である。また1点目と2点目が多くの中進国に普遍的な現象であると言えるのに対し、3点目は、中国という豊富な人的資源を持つ後進国と共通の言語と文化を有する台湾に特有のもので、その意味で台湾の対外投資は、先進国とも、他の中進国とも性格を異にするものである。

第2節 台湾内の技術者不足

台湾では技術者不足が深刻さを増し、その競争力の基盤を揺るがす問題となっている。その原因を需要側から見ると、産業の高度化の急速な進展・高付加価値商品を目指す台湾企業の戦略展開・外資系企業の研究開発拠点の台湾集約・中国への技術者派遣がある。一方供給側では、台湾の労働力構成の変化の遅れ・技術者養成学部出身者の少なさ・その教育の実践性の欠如・研究機関に偏った研究開発人員の配置が挙げられる。

第3節 中国を利用した台湾の技術者不足の補填

中国は、東南アジアと比較すると高等教育を受けた人材の供給が豊富で、質も高いと言われる。その中国人技術者を利用して技術者不足を補填する動きが、台湾企業の中で急速に広まっている。それは言語と文化の共通性という大きな利点を生かしてのもので、韓国など他の国には難しい台湾独自の解決方法である。

そして、低位の技術者を中国で採用しローエンド商品の開発や成熟商品の市場対応を任せ、台湾では高付加価値のハイエンド商品の開発や次世代技術の研究を行う、という分業が普遍化してきた。政府も、技術者増加計画の中で中国人技術者の雇用推進を明言し、中国人技術者を台湾で従事させられるよう法整備を進めている。

第4節 対外投資による技術者確保の問題点

しかし国内の知識集約的労働力構成への転換が遅れたまま、外部に低位の技術者を求めることは、単純労働の雇用基盤の喪失という先進国が直面する空洞化の危機よりも、より深刻な空洞化の危機となる可能性がある。台湾内において、低位の技術者の就労の場が実際に縮小している。低レベルの作業は中国において中国人技術者に担当させるようになり、台湾で新卒の技術者に企業内訓練を施し経験を積ませる場が縮小した。そして技術者不足の供給側の原因である問題点が解決されないまま高レベルの研究開発のみが台湾に残されることは、不熟練労働者の職務ばかりでなく低位の技術者の職務の部分の空洞化まで起こる恐れがある。中国人技術者の雇用は始まったばかりで不熟練労働者の職務の空洞化ほどは顕在化していないが、この放置が続くと、いずれ空洞化が深刻化する危険性がある。以上のような意味で、台湾が直面する空洞化の危機は、従来の先進国型の空洞化（単純労働の雇用基盤の喪失）より、より深刻な問題を孕んだ台湾独自の空洞化の危機（技術労働市場の未成熟による、技術労働者の海外依存）とも言えるものである。